

人 □ 37,453人

標準財政規模 9,115,916千円

担当課 京都府 綾部市 企画部企画広報課

電話 0773-42-3280 内線(218)

ホームページ <http://www.city.ayabe.lg.jp/>

事業期間 平成20年度から平成24年度まで

参考とした施策

関係施策分類

定住サポート事業

施策の概要

1 取り組みに至る背景

綾部市は、昭和25年の市制施行以降、人口の減少が止まらない。施行時に5万4千人だった人口が平成17年国勢調査で3万7千人。60年間に約30パーセントの人口が減少した。加えて若者の都市部への流出などの影響で高齢化も進行。中山間に位置する集落などでは、コミュニティの維持・存続や伝統行事の開催が危ぶまれるところも見受けられるようになってきた。

そこで、住民と手を携えて集落の再生を目指す取り組みを開始。平成18年に「綾部市水源の里条例」を制定した。本条例の目標は定住促進、農村と都市の交流、地域産業の育成、インフラ整備の4つとした。これを実現するための戦略として、資源・人材の活用、地域PRなど情報発信、農村都市交流の拡大、定住や就労、就農などへの支援、交流から定住、そして定着を確実にすることで、集落の再生と持続可能な地域づくりに取り組んだ。

2 事業内容(目的・目標・方策)

定住実現に至るプロセスを段階的にみると、第1段階は都市住民が農村定住を果たすきっかけづくりとなる農村と都市の交流、第2段階は空き家などを活用した農村への定住、第3段階は定住後の生活を確実にするための経済的自立となる。そこで段階別の目標として、年間交流人口5000人、定住希望者リスト掲載者1000人、定住実現20世帯を掲げた。あわせて、学術的には『限界集落』と呼ばれ、荒廃が進む中山間の農村集落を新たに『水源の里』と呼ぶことで「上流は下流を思い、下流は上流に感謝する」という思想の拡大も目標とした。

具体的な事業として、まずワンストップ窓口「あやべ定住サポート総合窓口」を開設した。空き家や田舎暮らし情報を提供するためのHPやパンフレットの作製などを行い、インフォメーション機能を向上させた。また、農村都市交流の拡大策として都市部での交流イベントや綾部見学・水源の里交流ツアーの開催など、「綾部ファン」の獲得と拡大に努めた。次に、空き家の見学会や古民家を借り受け、綾部での暮らしを実際に体験してもらう「田舎暮らし疑似体験」の実施、「あやべ空き家情報ガイド」の作製など、定住誘導施策を推進した。

さらに、定住後の都市住民と集落の人々をつなぐ目的で、農村都市交流実践者やIターン実践者をメンバー

とする「定住サポート隊」を編成し、行政と住民が連携して新規住民のケアにあたる体制を整備した。

3 施策の開始前に想定した事業効果

集落再生を実現するため、定住対策、農村と都市の交流、地域産業の育成、インフラ整備の4点を総合的に実施する必要がある。まず、農村と都市住民の交流機会を提供し「綾部ファン」づくりに努める。次に田舎暮らしに必要な就農や農的技術の支援により経済基盤を確立させる。そして最終目標は、空き家などを活用した農村への定住と定着のための総合的な支援体制をつくる。これらを総合的に展開することで、集落再生を目指した。加えて集落の住民に活力をよみがえらせ、持続可能な集落になるための目標を具体的に提示することで、住民のやる気・勇気・元気を喚起する。

4 導入にあたり工夫・苦労した点、課題、対処法など

「綾部ファン」づくりのための交流イベントへの住民誘導や田舎暮らしや空き家などの情報発信は、ほぼ計画どおり実施できた。問題は定住である。第1の課題として、都市住民に提供可能な物件の確保が非常に困難なことである。市内に約380棟ある空き家のうち流動化したのはわずか1割弱。流動化しない最大の理由は、空き家を提供して定住を果たした新規住民と集落の住民の間に発生するトラブルへの不安であり、そこに不動産の賃貸や売買への不安感も加わり流動化に課題は多かった。そこで、空き家のある集落の住民から持ち主にアプローチする方法や利害関係者の間に行政が入ることでの安心感など、双方の不安を取り除く対策を施した。また、農村定住実現後の経済基盤確立の支援方法も住居の確保と同様大きな課題である。就農希望者に関しては、農業で自立するまでに最低でも3年は必要であり、その間の資金確保や農業初期投資の財源など、現実には厳しい。

明確な課題解決策はないが、いきなり就農を目指さず、田舎暮らしを実現後、生活確保のための働く場所を確保し、順次農業の比率を高めていくという移行型を提案している。いずれにしても定住希望者(中でも子育て世代)は、経済基盤が脆弱であり、各自治体で対応できることにも限界があることから、国策で農村定住を誘導・担保できる政策創設(例えば、森林整備機構を創設し作業員に若者を従事させることで雇用の場を確保するなど)に期待する。

5 現在の成果・実績、今後の展開など

イベントの開催やHP開設などにより綾部の情報を広くPR・発信ができた。この結果、綾部ファンの確保、交流人口の拡大、定住実現という一連の目標に対し、大きな成果を残すことができた。平成20年の1年間で16世帯49人の都市住民を農村に誘導した。この数字はNPO里山ねっとが、過去10年に誘導した28世帯と比較すると、いかに大きな成果だったかがわかる。

また、サポート隊の活動も、定住希望者の視点に立った支援を行ったことで、Iターン希望者に安心感を与えることができた。

今後においては、従来の各種の施策とともに、宅建業者との連携やIターンを実現した世帯への支援(経済的・就労・地域との関係づくり)、住宅改造資金の支援など、総合的な定住施策を展開する必要がある。



5

予算関連データ 綾部市

平成20年度額 ①～⑤の計(関連施策含)		財源内訳(財源区分:①～⑤)				
		①国費	②県費	③起債	④その他	⑤一般財源
16,004千円		15,571千円	0千円	0千円	0千円	433千円
①～④の名称・所管等	名称	地方の元気再生事業				/
	所管	内閣官房 地域活性化 統合事務局				
	金額	15,571千円				
	補助率	10/10				